

吸収合併に係る事前開示書面

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
電気興業株式会社
代表取締役社長 近藤 忠登史

当社は、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、高周波工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」という）を行うことといたしました。本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める当社の事前開示事項は以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

別表1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

別表2のとおりです。

5. 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

吸収合併消滅会社には、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

吸収合併存続会社には、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

7. 吸収合併が効力を生じる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行に見込みに関する事項

本吸収合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従いまして、本吸収合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務につき、履行の見込みがあるものと判断いたしました。

以上



吸収合併契約書

2023年2月22日

甲：電気興業株式会社

乙：高周波工業株式会社





吸収合併契約書

電気興業株式会社（以下「甲」という。）及び高周波工業株式会社（以下「乙」という。）とは、次のとおり合併契約（以下「本合併契約」という。）を締結する。

（目的及び当事会社）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、本合併契約に従い吸収合併（以下「本合併」という。）する。

2 甲及び乙の商号及び住所は以下のとおりである。

甲：吸収合併存続会社

（商号）電気興業株式会社

（住所）東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

乙：吸収合併消滅会社

（商号）高周波工業株式会社

（住所）神奈川県愛甲郡愛川町中津4052番地1

（効力発生日）

第2条 本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は2023年4月1日とする。
ただし、手続きの進行に応じ必要があるときは、甲乙間で協議のうえ、これを合意により変更することができる。

（合併対価の交付及び割当て）

第3条 甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等一切の対価を交付しない。

（合併後の資本金及び資本準備金等）

第4条 本合併に際して、甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

（権利義務の承継）

第5条 乙は、所有する資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。なお、乙が、デンコーテクノヒート株式会社との間で締結した2023年2月22日付吸収分割契約書に基づきデンコーテクノヒート株式会社に承継させるコイル製造事業、熱処理受託加工事業の全部に関する権利義務は本合併により甲に承継されない。

(会社財産の管理等)

第6条 甲及び乙は、本合併契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの業務を執行し、一切の財産管理の運営をなすものとし、かつその財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙間で協議のうえ、これを実行する。

(合併承認決議)

第7条 甲は会社法第796条第2項の規定の方法により効力発生日の前日までに取締役会を開催し、乙は会社法第784条第1項の規定の方法により効力発生日の前日までに取締役会を開催するものとする。

(合併の条件の変更、合併契約の解除)

第8条 本合併契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、①天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の財産若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合、又は②本合併の実行に重大な支障となる事態若しくは著しく困難にする事態が生じた場合は、甲乙間で協議のうえ、本合併契約を変更し、又は本合併契約を解除することができる。

(協議事項)

第9条 本合併契約に定めるもののほか、本合併に際し必要な事項は、本合併契約の趣旨に従って、甲乙間で協議のうえ、これを定める。

以上のとおり契約したので、本合併契約締結の証として、本合併契約2通を作成し、甲乙記名捺印のうえ、各自1通を保有する。

2023年2月22日

甲：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

電気興業株式会社

代表取締役 近藤 忠登史



乙：神奈川県愛甲郡愛川町中津4052番地1

高周波工業株式会社

代表取締役 西澤 俊一





事業報告

(1) 事業概況

当期の高周波関連事業は、コロナ過の影響による世界的な半導体不足・部品納期遅延などの影響、更には各種部材の高騰などのマイナス要因がありましたが、営業、現業部門の努力により対予算比、前年比ともに増収増益を達成できました。

誘導加熱コイルにつきましては、電気興業グループ・プロパー向けを合わせて、対予算比で売上は23%増収、売上総利益は59%増益、受注は30%増加となりました。

真空炉につきましては、先期からの繰越と部品売上の強化により対予算比で売上は13%の増収、売上総利益は2%増益となりました。しかし、コロナ過の影響により国内、海外ともに設備投資計画が延期になったことから受注については14%減少となりました。

熱処理受託加工につきましては、コロナ過の影響により自動車部品関係の量産受注が落ち込みましたが、試作受注に力を入れた結果、対予算比で売上・受注は2%の増加となり、原価低減に努めた結果、売上総利益は30%増益となりました。

伸縮柱につきましては、防衛向け受注の減少などにより、対予算比で売上は29%の減収、売上総利益は17%の減収、受注は29%の減少となりました。

発電機につきましては、先期と比較して装置、点検ともに回復基調にあり、対予算比で売上は8%の増収、原価低減により売上総利益は24%の増益、受注は6%の増加となりました。

その結果、当社全体では受注高1,834百万円、売上高1,898百万円となり利益面では売上総利益219百万円、営業利益89百万円、経常利益104百万円となりました。

セグメント別では誘導加熱コイルで売上高955百万円／営業利益12百万円、真空炉で売上高338百万円／営業利益28百万円、熱処理受託加工で売上高326百万円／営業利益20百万円、伸縮柱で57百万円／営業利益3百万円、発電機部門で売上高221百万円／営業利益26百万円となりました。

(2) 売上高・売上総利益の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	比 率 (%)
売上高		
電気興業	1,048,569	55.2
電気興業グループ関係会社	52,845	2.8
プロパー	796,624	42.0
計	1,898,039	100.0
売上総利益		
電気興業	62,780	28.5
電気興業グループ関係会社	7,939	3.6
プロパー	149,055	67.9
計	219,775	100.0

(3) 今後の見通しと課題

誘導加熱コイルは、自動車業界の半導体問題など不確実性も残っておりますが、自動車自体の需要は旺盛のため、消耗品としてのコイル需要は引き続き今期と同様に推移すると考えております。また、設備用コイルにつきましてもEV化においても必要不可欠な駆動系の設備は順調と考えられることから設備用コイルも今期同等とみております。このような中、今期製品化を完了した3Dプリンターコイルについては、量産時の品質の安定、納期短縮などを図るとともに、需要拡大を狙うため営業部門の強化を行ってまいります。

真空炉、プレス機については、今期引き合い物件の来期中の受注を目指し綿密な客先対応を行ってまいります。特にプレス機の大型引き合いについて確実に受注できるように積極的な営業を行います。

熱処理については、自動車関連の量産品は半導体・部品不足問題が後を引いており来期1Qについては苦しい展開になることが予想されます。そのため試作受注を強化するとともに、量産部品については他社生産品の受注替えを目指し積極的な営業を行います。そのために営業体制についても刷新し、グループ企業との営業連携を強化し、更には自動車以外の製品についても受注を狙ってまいります。

伸縮柱は市場の大きな伸びが難しい状態ですが、過去に販売した顧客の再掘り起しと、新たな顧客発掘に営業と技術が綿密に連携して対応してまいります。

発電機は、今後の更新需要に答えるべく、技術力の底上げと原価低減を進めるとともに、新型発電機は開発を終了させ製品化いたします。また、中長期をにらみ環境に優しい発電システムの検討も行っています。

また、DTHMの立ち上げについて、熱処理部門・コイル部門で協力してバックアップしてまいります。

全体としては、顧客要求をつかんだ提案営業を進め、部門間の垣根を超えたコミュニケーションの強化と多能工化により間接費を低減し、コイルなどの多品種大量生産品についても主要製品の実行計画をたて、目標値を定め原価低減を進めてまいります。

(4) 来期予算損益

(単位：千円)

項目	通期実績	来期予算
売上高	1,898,039	1,903,090
売上総利益	219,775	222,737
販管費	130,509	132,971
営業利益	89,266	89,766
経常利益	104,204	90,066
税引前当期純利益	104,204	90,066
当期純利益	67,142	56,466

(5) 来期予算売上高の内訳

(単位：千円)

区分	金額	比率(%)
電気興業	1,109,161	58.3
電気興業グループ関係会社	76,500	4.0
プロパー	717,429	37.7
計	1,903,090	100.0

(6) 設備投資の状況

建物附属設備	0件	0千円
構築物	0件	0千円
機械装置	7件	13,973千円
工具器具備品	4件	5,651千円
ソフトウェア	2件	2,180千円
合計	13件	21,804千円

(7) 資金調達の状況

特に記載事項はございません。

(8) 部門別受注高・売上高の推移

(単位：千円)

区分	部門	第44期	第45期	第46期	第47期
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
受注高	誘導加熱	1,230,214	926,947	817,140	1,006,336
	真空炉	2,125,334	385,195	104,369	249,259
	熱処理	427,346	366,315	285,212	326,126
	伸縮柱	86,350	115,553	70,360	58,265
	発電機	304,829	294,170	220,264	194,416
	合計	4,174,074	2,088,182	1,497,347	1,834,403
売上高	誘導加熱	1,234,495	1,058,321	819,574	955,432
	真空炉	985,676	1,820,553	202,697	338,356
	熱処理	427,346	366,315	285,212	326,126
	伸縮柱	87,173	119,022	86,109	56,854
	発電機	386,891	306,609	134,110	221,270
	合計	3,121,582	3,670,823	1,527,704	1,898,039
売上総利益	誘導加熱	52,223	50,400	33,235	58,284
	真空炉	135,408	251,887	55,115	58,287
	熱処理	71,600	32,486	16,476	34,662
	伸縮柱	2,514	14,930	4,404	12,486
	発電機	100,368	76,562	31,543	56,054
	合計	362,115	426,267	140,776	219,775

(9) 営業成績及び財産状況の推移

(単位：千円)

区 分	第44期	第45期	第46期	第47期
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	3,121,582	3,670,823	1,527,704	1,898,039
経常利益	218,292	272,530	43,126	104,204
当期純利益	146,530	182,116	27,928	67,142
1株当たり当期純利益(円)	29,306	36,423	5,585	13,428
総資産	3,462,343	3,108,529	2,849,684	2,971,877
純資産	2,010,660	2,144,598	2,178,979	2,246,690

(10) 従業員の状況(2022年3月)

区 分	従業員数	前期末増減 (△)	平均年齢	平均勤続年数
	名	名	歳	年
男 性	57	△1	47.2	11.1
女 性	6	0	47.0	10.0
計又は平均	63	△1	47.2	11.0

(注)

- a) 取締役及び監査役は除きます。
- b) 顧問及び嘱託社員を含みます。
- c) 臨時社員及び派遣受入社員は除きます。
- d) 出向社員は含みます。
- e) 他社への出向社員は除きます。

(11) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	西澤 俊一	
取 締 役	富居 博治	電気興業株式会社
取 締 役	石出 琢郎	電気興業株式会社
取 締 役	伊藤 博	
取 締 役	林 貴幸	
監 査 役	長 裕一	電気興業株式会社

貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	資 産 の 部		
	前 期 末	当 期 末	比較増減 (▲)
流動資産			
現金預金	1,931,885	1,752,073	▲179,812
受取手形	8,279	10,202	1,923
電子記録債権	9,155	30,112	20,957
売掛金	345,991	386,066	40,075
材料	61,721	87,599	25,878
仕掛品	54,381	50,477	▲3,904
前払費用	9,464	7,899	▲1,565
未収入金	2,093	2,388	295
立替金	209	212	3
工事前渡金	101,159	84,005	▲17,154
役従前渡金	243	0	▲243
未収還付法人税等	41,060	0	▲41,060
流動資産計	2,565,646	2,411,037	▲154,609
固定資産			
(有形固定資産)	(206,779)	(164,060)	(▲42,719)
建物附属設備	1,408	1,307	▲101
構築物	315	297	▲18
機械装置	169,398	141,192	▲28,206
工具器具	23,657	21,263	▲2,394
建設仮勘定	12,000	0	▲12,000
(無形固定資産)	(5,497)	(5,767)	(270)
電話加入権	900	900	0
ソフトウェア	4,596	4,866	270
(投資その他資産)	(71,761)	(391,012)	(319,251)
関係会社株式	0	306,592	306,592
長期前払費用 (一括償却資産)	1,695	715	▲980
前払年金費用	24,309	32,858	8,549
長期繰延税金資産	45,540	48,617	3,077
出資金	10	10	0
長期保証金	89	89	0
敷金	116	2,129	0
固定資産計	284,037	560,840	276,803
資産合計	2,849,684	2,971,877	122,193

(単位：千円)

科 目	負 債 ・ 純 資 産 の 部		
	前 期 末	当 期 末	比較増減 (▲)
(負債の部)			
流動負債			
支 払 手 形	1 7 1 , 1 7 7	2 5 2 , 3 7 6	8 1 , 1 9 9
買 掛 金	1 1 0 , 1 3 2	1 3 4 , 0 9 5	2 3 , 9 6 3
短 期 借 入 金	1 0 0 , 0 0 0	5 0 , 0 0 0	▲ 5 0 , 0 0 0
未 払 法 人 税 等	0	2 9 , 3 7 0	2 9 , 3 7 0
未 払 事 業 税	0	9 , 8 3 0	9 , 8 3 0
未 払 消 費 税	5 , 0 6 5	1 2 , 5 5 9	7 , 4 9 4
未 払 金	1 1 , 5 3 7	9 , 9 4 2	▲ 1 , 5 9 5
未 払 費 用	5 , 4 6 5	6 , 7 0 9	1 , 2 4 4
預 り 金	1 , 4 3 1	1 , 3 1 5	▲ 1 1 6
前 受 金	1 1 6 , 9 3 0	7 6 , 2 1 1	▲ 4 0 , 7 1 9
賞 与 引 当 金	3 4 , 5 9 2	3 5 , 0 0 1	4 0 9
役員賞与引当金	1 , 9 2 0	3 , 6 0 0	1 , 6 8 0
流動負債計	5 5 8 , 2 5 3	6 2 1 , 0 1 2	6 2 , 7 5 9
固定負債			
長 期 未 払 金	1 , 2 9 2	3 , 0 0 6	1 , 7 1 4
退職給付引当金	1 1 1 , 1 5 8	1 0 1 , 1 6 8	▲ 9 , 9 9 0
固定負債計	1 1 2 , 4 5 0	1 0 4 , 1 7 5	▲ 8 , 2 7 5
負債合計	6 7 0 , 7 0 4	7 2 5 , 1 8 7	5 4 , 4 8 3
(純資産の部)			
株 主 資 本	2 , 1 7 8 , 9 7 9	2 , 2 4 6 , 6 9 0	6 7 , 7 1 1
資 本 金	5 0 , 0 0 0	5 0 , 0 0 0	0
資 本 剰 余 金	1 0 , 0 0 0	1 0 , 0 0 0	0
その他資本剰余金	1 0 , 0 0 0	1 0 , 0 0 0	0
利 益 剰 余 金	2 , 1 1 8 , 9 7 9	2 , 1 8 6 , 6 9 0	6 7 , 7 1 1
利 益 準 備 金	1 , 8 0 0	1 , 8 0 0	0
その他利益剰余金	2 , 1 1 7 , 1 7 9	2 , 1 8 4 , 8 9 0	6 7 , 7 1 1
任 意 積 立 金	2 4 , 0 0 0	2 4 , 0 0 0	0
繰越利益剰余金	2 , 0 9 3 , 1 7 9	2 , 1 6 0 , 8 9 0	6 7 , 7 1 1
純資産合計	2 , 1 7 8 , 9 7 9	2 , 2 4 6 , 6 9 0	6 7 , 7 1 1
負債・純資産合計	2 , 8 4 9 , 6 8 4	2 , 9 7 1 , 8 7 7	1 2 2 , 1 9 3

損益計算書

(1) 予算対比

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	予 算		決 算		比較増減 (▲)
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)	
売 上 高	1,678,500	100.0	1,898,039	100.0	219,539
売 上 原 価	1,497,800	89.2	1,678,263	88.4	180,463
売 上 総 利 益	180,700	10.7	219,775	11.5	39,075
販売費及び一般管理費	138,900	8.2	130,509	6.8	▲8,391
営 業 利 益	41,800	2.4	89,266	4.7	47,466
営 業 外 収 益	2,000	0.1	15,338	0.8	13,338
受取利息	100	0.0	43	0.0	▲57
雑 益	1,900	0.1	15,294	0.8	13,394
営 業 外 費 用	500	0.0	399	0.0	▲101
支払利息	500	0.0	399	0.0	▲101
雑 損	0	0.0	0	0.0	0
経 常 利 益	43,300	2.5	104,204	5.4	60,904
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0
固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0
税引前当期純利益	43,300	2.5	104,204	5.4	60,904
法人税、住民税及び事業税	5,246	0.3	40,432	2.1	35,186
法人税等調整額	1,476	0.0	▲3,370	▲0.1	▲4,846
当 期 純 利 益	36,578	2.1	67,142	3.5	30,564

(2) 前年同時期対比

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	前 年		当 期		比較増減 (▲)
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)	
売 上 高	1,527,704	100.0	1,898,039	100.0	370,335
売 上 原 価	1,386,928	90.7	1,678,263	88.4	291,335
売 上 総 利 益	140,776	9.2	219,775	11.5	78,999
販売費及び一般管理費	114,974	7.5	130,509	6.8	15,535
営 業 利 益	25,801	1.6	89,266	4.7	63,465
営 業 外 収 益	17,925	1.1	15,338	0.8	▲2,587
受取利息	45	0.0	43	0.0	▲2
雑 益	17,879	1.1	15,294	0.8	▲2,585
営 業 外 費 用	600	0.0	399	0.0	▲201
支払利息	494	0.0	399	0.0	▲95
雑 損	105	0.0	0	0.0	▲105
経 常 利 益	43,126	2.8	104,204	5.4	61,078
特 別 利 益	119	0.0	0	0.0	▲119
固定資産売却益	119	0.0	0	0.0	▲119
特 別 損 失	101	0.0	0	0.0	▲101
固定資産除却損	101	0.0	0	0.0	▲101
税引前当期純利益	43,145	2.8	104,204	5.4	61,059
法人税、住民税及び事業税	2,415	0.1	40,432	2.1	38,017
法人税等調整額	12,800	0.8	▲3,370	▲0.1	▲16,170
当 期 純 利 益	27,928	1.8	67,142	3.5	39,214

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	任意積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	50,000,000	0	10,000,000	10,000,000	1,800,000	24,000,000	2,093,179,277	2,118,979,277	2,178,979,277	0	0	0	2,178,979,277	
会計方針の変更による累積 的影響額							568,787	568,787	568,787				568,787	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	50,000,000	0	10,000,000	10,000,000	1,800,000	24,000,000	2,093,748,064	2,119,548,064	2,179,548,064	0	0	0	2,179,548,064	
当会計期間中の変動額									0					
剰余金の配当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期純利益	0	0	0	0	0	0	67,142,580	67,142,580	67,142,580	0	0	0	67,142,580	
									0				0	
									0				0	
									0				0	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				0			0	0	0				0	
当会計期間中の変動額	0	0	0	0	0	0	67,142,580	67,142,580	67,142,580	0	0	0	67,142,580	
2022年3月31日残高	50,000,000	0	10,000,000	10,000,000	1,800,000	24,000,000	2,160,890,644	2,186,690,644	2,246,690,644	0	0	0	2,246,690,644	

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- a.時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- b.時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、未成工事支出金は原価法、製品、仕掛品及び材料貯蔵品は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

製品・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法又は、総平均法

未成工事支出金・仕掛品・・・・ 個別法

材料貯蔵品・・・・・・・・・・・・ 移動平均法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- a.有形固定資産・・・定率法を採用しております。ただし、建物(建物付属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- b.無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- c.リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- a.貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。
なお、当会計期間において貸倒引当金の計上はありません。
- b.賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- c.役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上する方法を採用しております。

- d. 工事損失引当金・・・受注物件に係る将来の損失に備えるため、当会計年度末における見引渡し物件のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる物件について、損失見込額を計上しております。
なお、当会計期間において工事損失引当金の計上はありません。
- e.退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 売上高の計上基準

売上高の計上は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額によっております。
また、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

(6) ヘッジ会計

- a.ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。
- b.ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約取引
- c.ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建予定取引
- d.ヘッジ方針・・・・・・・・・・海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結後の管理は総務部（経理課）において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。
- e.ヘッジの有効性評価の方法
・・・原則としてヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
なお、当会計期間において為替予約取引の残高は、ありません。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

3. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 528,232 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	5,000	—	—	5,000	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2021年5月11日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	—

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力発生日が翌期となるもの
2022年5月9日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に
関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金 の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2022年5月9日 定時株主総会	普通株式	34,000,000	6,800	2022年3月31日	2022年5月10日

監査報告書

2021年4月1日から2022年3月31日までの第47期事業年度に係る計算書類及びその附属明細表に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第32条3項に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年4月21日

高周波工業株式会社

監査役

長 裕 一 